

新旧対照表

○指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例施行規則

新	旧
<p><u>第1条 削除</u></p> <p>(文書の交付に代えることができる電磁的方法等)</p> <p><u>第2条 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「条例」という。）第51条の2第2項（条例第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第134条第2項（条例第160条、第172条及び第182条（条例第197条において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める方法（以下「電磁的方法」という。）は、次に掲げる方法とする。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 <u>条例第51条の2第4項（条例第63条、第75条、第85条、第94条、第124条、第134条第2項（条例第160条、第172条及び第182条（条例第197条において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(指定介護予防通所リハビリテーション事業者の食事の提供に要する費用)</u></p> <p><u>第3条 条例第119条の2第4項に規定する同条第3項第2号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号）第1号及び第2号に定めるところによる。</u></p> <p>(準耐火建築物とすることができる指定介護予防短期入所生活介護事業所等の要件)</p>	<p><u>(サービス提供責任者)</u></p> <p><u>第1条 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「条例」という。）第6条第4項に規定する規則で定める者は、厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（平成24年厚生労働省告示第118号）に定める者とする。</u></p> <p>(文書の交付に代えることができる電磁的方法等)</p> <p><u>第2条 条例第9条第2項（条例第47条、第57条、第63条、第75条、第85条、第94条、第108条、第116条、第124条、第134条第2項（条例第160条、第172条及び第182条（条例第197条において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める方法（以下「電磁的方法」という。）は、次に掲げる方法とする。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 <u>条例第9条第4項（条例第47条、第57条、第63条、第75条、第85条、第94条、第108条、第116条、第124条、第134条第2項（条例第160条、第172条及び第182条（条例第197条において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）並びに条例附則第29項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(指定介護予防通所介護事業者等の食事の提供に要する費用)</u></p> <p><u>第3条 条例第101条第4項（条例第116条及び第124条において準用する場合を含む。）に規定する条例第101条第3項第2号（条例第116条及び第124条において準用する場合を含む。）に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号）第1号及び第2号に定めるところによる。</u></p> <p>(準耐火建築物とすることができる指定介護予防短期入所生活介護事業所等の要件)</p>

新	旧
<p>第4条 条例第133条第1項第2号に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。</p> <p>(1) 当該事業所において、当該事業所の所在地を管轄する消防長（消防本部を置かない市町村にあつては、市町村長）又は消防署長と協議の上、条例第143条（条例附則第29項において準用する場合を含む。次号において同じ。）において準用する<u>条例第121条の4</u>に規定する計画（次号において単に「計画」という。）に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(2) 当該事業所において、条例第143条において準用する<u>条例第121条の4</u>に規定する訓練を、計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第5条～第9条 (略)</p>	<p>第4条 条例第133条第1項第2号に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。</p> <p>(1) 当該事業所において、当該事業所の所在地を管轄する消防長（消防本部を置かない市町村にあつては、市町村長）又は消防署長と協議の上、条例第143条（条例附則第29項において準用する場合を含む。次号において同じ。）において準用する<u>条例第105条</u>に規定する計画（次号において単に「計画」という。）に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(2) 当該事業所において、条例第143条において準用する<u>条例第105条</u>に規定する訓練を、計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第5条～第9条 (略)</p>